

2013年3月期第2四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2012年11月7日現在において利用可能な情報に基づいて、株式会社マネーパートナーズグループにより2012年11月7日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

- I .2013年3月期第2四半期の決算及び事業の概況
- II .2013年3月期第2四半期の取組みと重点課題の進捗状況
- III .当社グループの強みと今後の目指すべき方向性
- IV .当社の経営目標及び株主還元について

I .2013年3月期第2四半期の決算及び事業の概況





2013年3月期第2四半期 決算概況と対応策

	2013/3期 1Q 【2012/4 ~ 2012/6】	2013/3期 2Q 【2012/7 ~ 2012/9】	前期比
外国為替取引高	2,644億通貨単位	2,452億通貨単位	△7.3%
営業収益	1,604百万円	1,213百万円	△24.3%
経常利益	29百万円	△142百万円	—

【減収減益の要因】

取引高



収益率



- ・ 主要通貨を中心としたボラティリティの低下
- ・ 金融法人取引の減少(ホワイトラベル先取引の減少)
- ・ スプレッド縮小や極小レンジ相場によるカバーレシオの低下

収益改善のための方策

- ◎ 低ボラティリティ下でも収益化可能なMP単体取引高の創出
- ◎ 新約定系システムの更なるチューニングによる収益性向上
- ◎ 来春の顧客系システム一新により基礎固定費10%~15%削減



2013年3月期第2四半期 連結決算の総括とポイント

- ① 口座数は8月に20万口座を突破し順調に拡大。預り証拠金も口座数の拡大に伴い前四半期比0.7%増の427.9億円に。

総口座数	203,125口座	2013/3期1Q末比	3.3%増
預り証拠金	42,796百万円	2013/3期1Q末比	0.7%増

- ② 第2四半期(2012/7-9)の外国為替取引高は、相場状況の低迷により前四半期比7.3%の減少。

7-9月取引高	約2,452億通貨単位	2013/4-6月比	7.3%減
---------	-------------	------------	-------

※取引高には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。

- ③ 営業収益は取引高当たり収益率の低下等により1,213百万円(前四半期比24.3%減)、経常利益は△142百万円(前四半期は29百万円)となった。

- ④ 四半期純利益は約定系システム刷新に伴う固定資産除却損の計上等により、前四半期比183百万円減の△167百万円(前四半期は16百万円)となった。

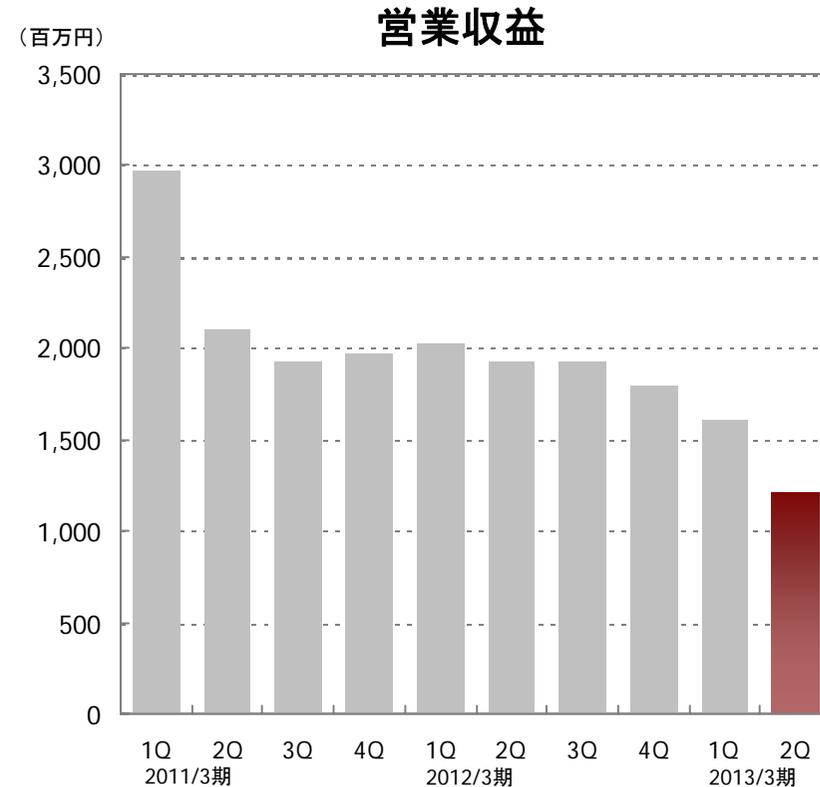
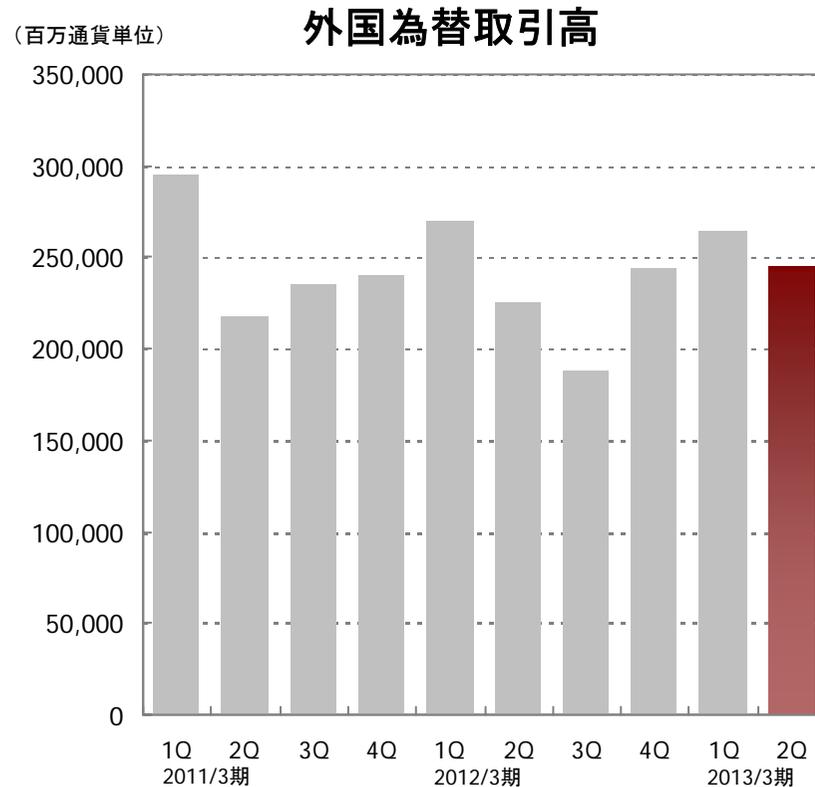
- ✓ 相場の方向感の見え難さや低調な変動率の影響により、外国為替取引高は前四半期比7.3%減となった。
- ✓ スプレッドの縮小に伴う取引高当たり収益率の低下やBtoBの取引高減少等により営業収益が減少。
- ✓ 取引関係費やその他費用が減少したことにより販管費は12.8%減少したものの営業収益の減少をカバーできず減益に。



事業数値の動向

Money Partners Group

■ 外国為替取引高および営業収益の推移



(単位＝外国為替取引高：百万通貨単位、営業収益：百万円)

	11/3期 1Q	11/3期 2Q	11/3期 3Q	11/3期 4Q	12/3期 1Q	12/3期 2Q	12/3期 3Q	12/3期 4Q	13/3期 1Q	13/3期 2Q
外国為替取引高	295,234	217,810	235,158	240,340	270,379	225,346	188,609	244,236	264,466	245,265
営業収益	2,976	2,105	1,930	1,969	2,027	1,922	1,922	1,799	1,604	1,213

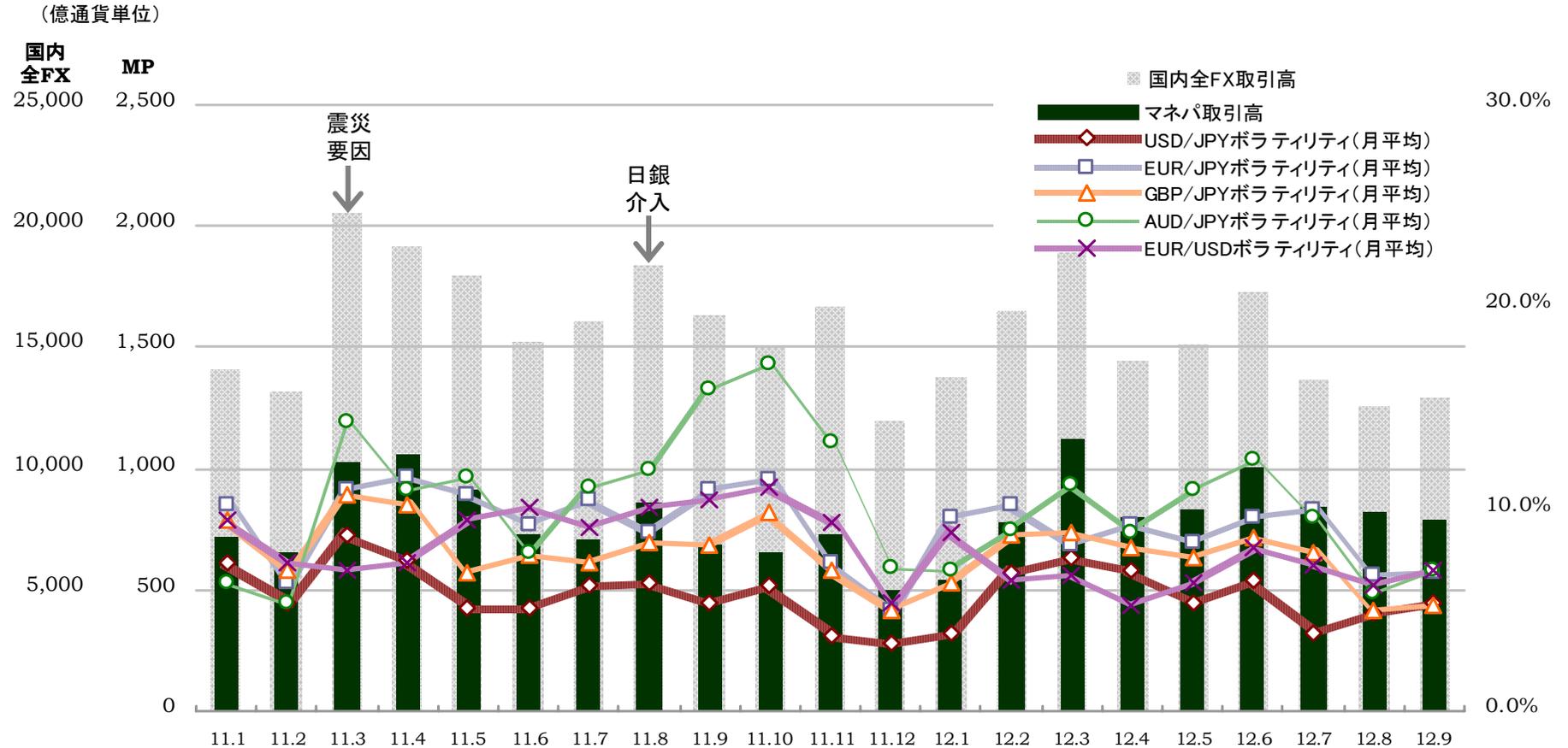
※ それぞれの計数には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。



市場環境と事業の動向

Money Partners Group

取引高・主要通貨ペア日次平均ボラティリティの推移



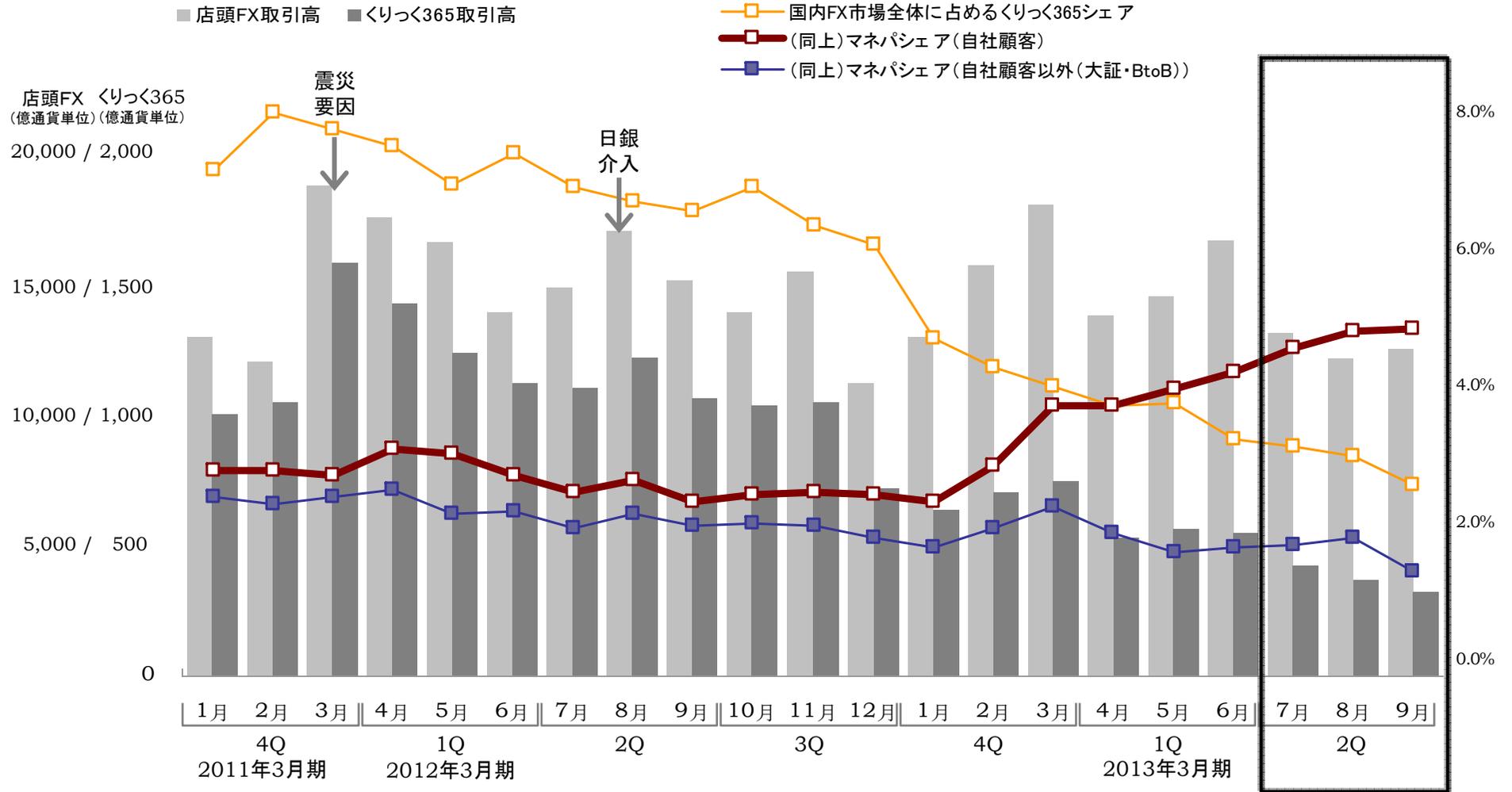
欧州債務問題、日銀・政府による介入警戒感、欧州債務問題に伴う悪材料織り込みの一巡等により相場の方向感が乏しいなか、変動率は年初以来の極めて低調な水準となった。



市場環境と事業の動向

Money Partners Group

店頭FX及びくりっく365出来高と当社シェアの推移



第2四半期(2012/7-9)の国内FX取引高は前四半期と比べ16.6%減少。
 当社の取引高は前四半期比7.3%減となったものの、自社顧客取引は着実に拡大。



四半期業績推移

Money Partners Group

■ 四半期毎のP/L主要数値推移

単位:百万円

	2011/3期		2012/3期				2013/3期		前四半期 対比増減
	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	
営業収益	1,930	1,969	2,027	1,922	1,922	1,799	1,604	1,213	△24.3%
受入手数料	0	0	3	4	2	3	2	1	△35.5%
トレーディング損益	1,920	1,958	2,015	1,903	1,910	1,786	1,592	1,202	△24.5%
金融収益	4	4	3	4	3	4	4	4	8.7%
その他の売上高	5	5	4	9	5	5	4	4	2.1%
金融費用	2	14	36	38	37	32	21	22	1.8%
売上原価	3	1	1	5	3	3	2	2	1.2%
純営業収益	1,925	1,952	1,989	1,878	1,882	1,763	1,579	1,188	△24.8%
販売費・一般管理費	1,880	1,796	1,887	1,801	1,641	1,633	1,527	1,332	△12.8%
営業利益	45	156	102	77	241	129	52	△143	—
経常利益	38	149	98	67	237	123	29	△142	—
税金等調整前四半期純利益	△42	150	94	92	237	117	29	△239	—
四半期純利益	△26	87	56	80	134	66	16	△167	—
営業収益経常利益率	2.0%	7.6%	4.9%	3.5%	12.3%	6.9%	1.9%	△11.8%	

1. 基幹系システム(ディーリングシステム)一新に伴い固定資産除却損96百万円を計上。四半期純利益は前四半期比183百万円減の△167百万円となった。
2. 営業収益の減少により、営業収益経常利益率はマイナスに。



四半期販管費推移

Money Partners Group

■ 販管費内訳および主要費目の推移

単位: 百万円

	2011/3期		2012/3期				2013/3期		前四半期 対比増減
	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	3Q (10月~12月)	4Q (1月~3月)	1Q (4月~6月)	2Q (7月~9月)	
取引関係費	1,010	953	973	915	781	767	634	481	△24.1%
人件費	239	222	244	244	263	261	256	242	△5.8%
不動産関係費	254	243	266	248	195	206	219	216	△1.4%
事務費	216	227	233	234	237	236	247	221	△10.5%
減価償却費	129	129	124	131	135	135	130	144	10.6%
租税公課	10	0	10	11	11	12	11	13	17.5%
貸倒引当金繰入れ	0	4	—	0	△0	—	—	—	—
その他	18	14	34	15	18	13	26	11	△54.6%
販売費・一般管理費合計	1,880	1,796	1,887	1,801	1,641	1,633	1,527	1,332	△12.8%

(主要な費目)

広告宣伝費(※1)	204	132	99	147	130	125	124	130	5.4%
システム関連費用(※2)	388	391	414	399	340	359	380	357	△5.9%

※1 取引関係費の一部となります。 ※2 旧経理基準における電算機費に相当します。取引関係費、不動産関係費、事務費の一部となります。

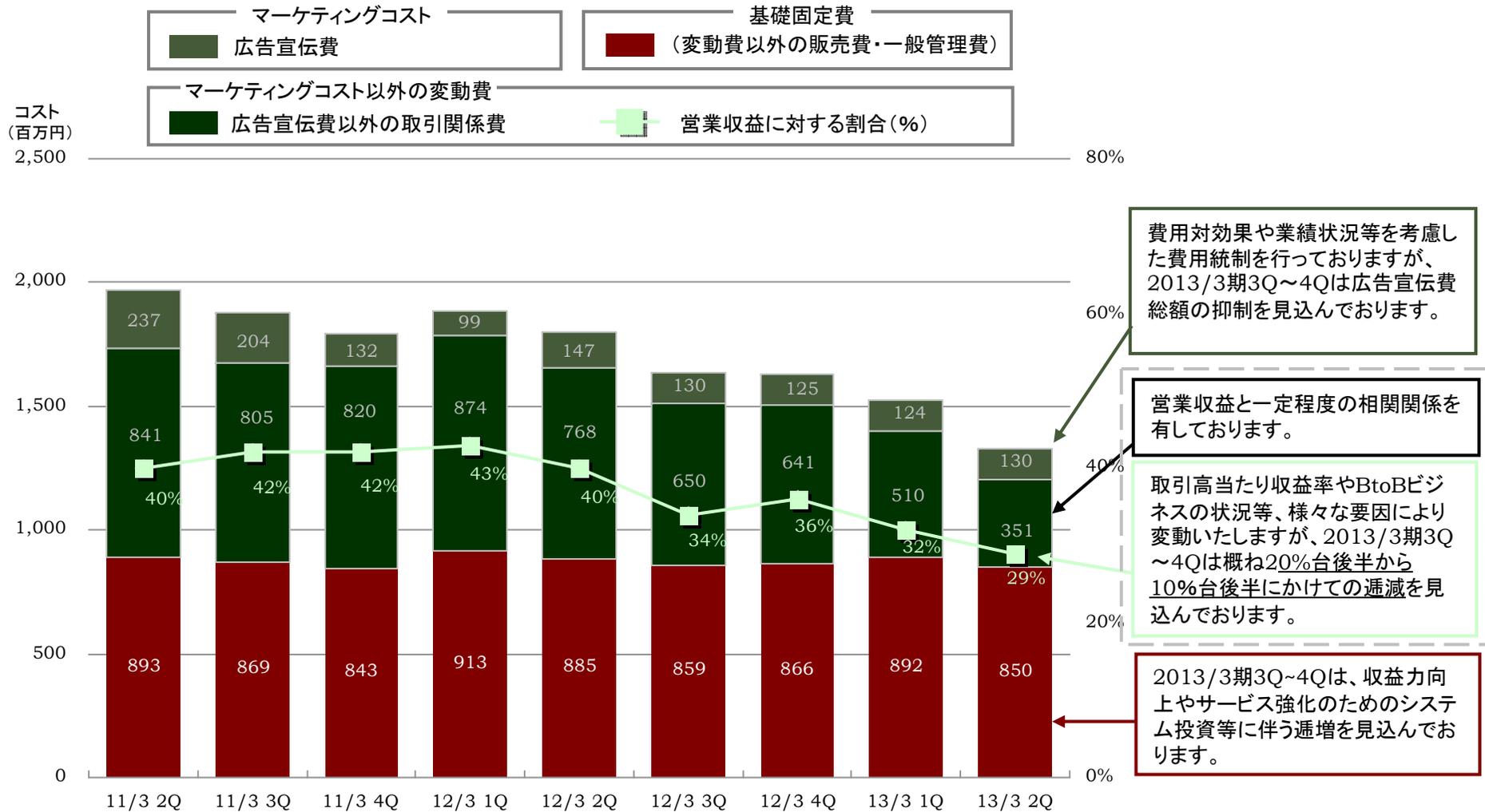
1. BtoB関連費用の減少等により取引関係費が大きく減少した結果、コスト全体では前四半期比12.8%減の1,332百万円となった。
2. システム関連費用は、基幹系システム(ディーリングシステム)導入に伴う保守費用等の変更により支払手数料・事務委託費が一時的に減少し前四半期比5.9%減の357百万円となった。



Money Partners Group

四半期固定費及び変動費推移と今後の動向

■ 主要な固定費・変動費の推移



費用対効果や業績状況等を考慮した費用統制を行っておりますが、2013/3期3Q~4Qは広告宣伝費総額の抑制を見込んでおります。

営業収益と一定程度の相関関係を有しております。

取引高当たり収益率やBtoBビジネスの状況等、様々な要因により変動いたしますが、2013/3期3Q~4Qは概ね20%台後半から10%台後半にかけての逡減を見込んでおります。

2013/3期3Q~4Qは、収益力向上やサービス強化のためのシステム投資等に伴う逡増を見込んでおります。

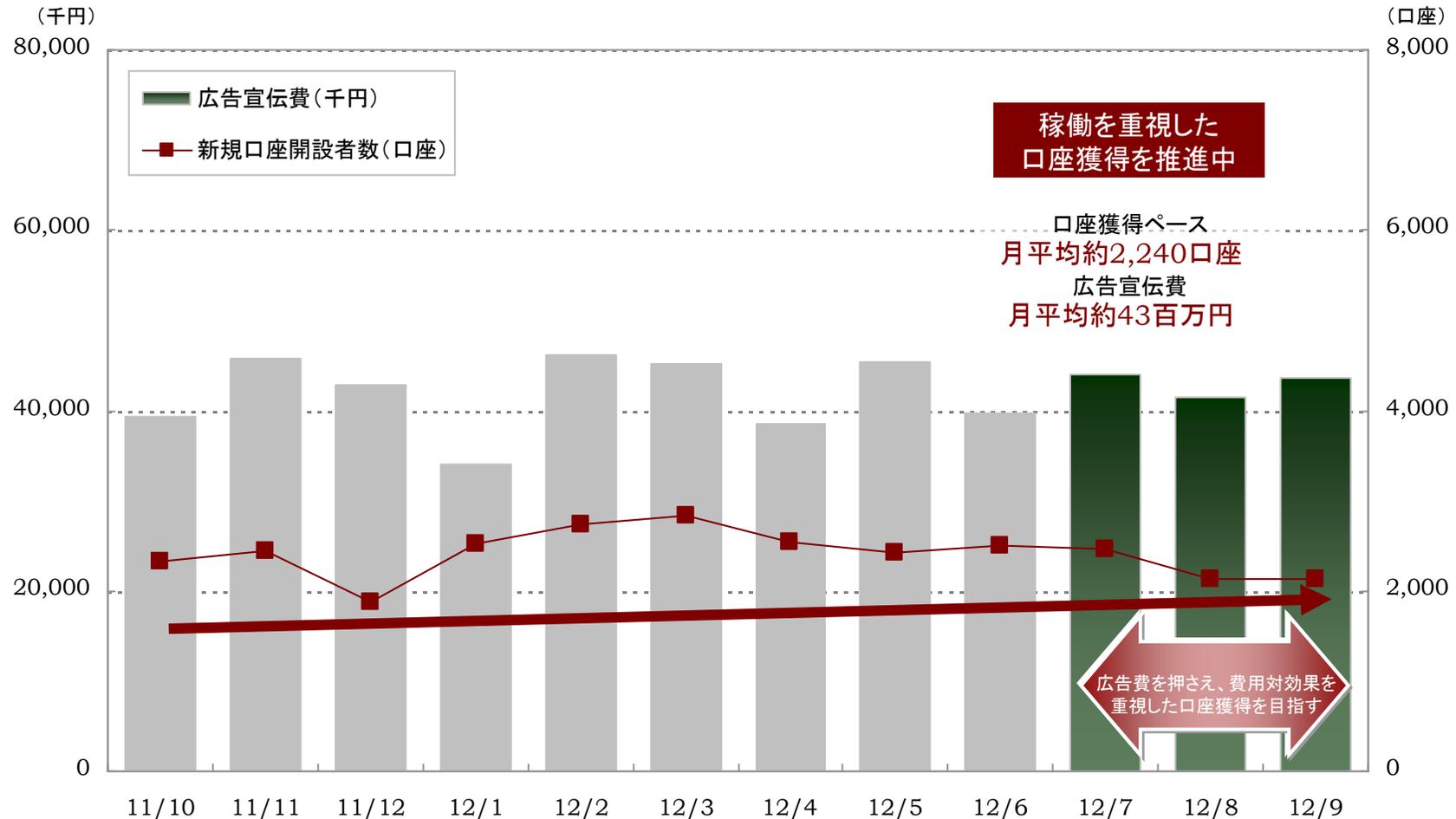
BtoB取引高の全体に占める割合の低下に伴い営業収益に対する変動費の割合が29%に低下。



月次広告宣伝費の推移

Money Partners Group

■ 広告宣伝費及び新規口座開設者数の推移



広告宣伝費は前四半期並みの水準で推移したものの、口座獲得は厳しいマーケット環境やスプレッド戦略の競争激化の中でも健闘。



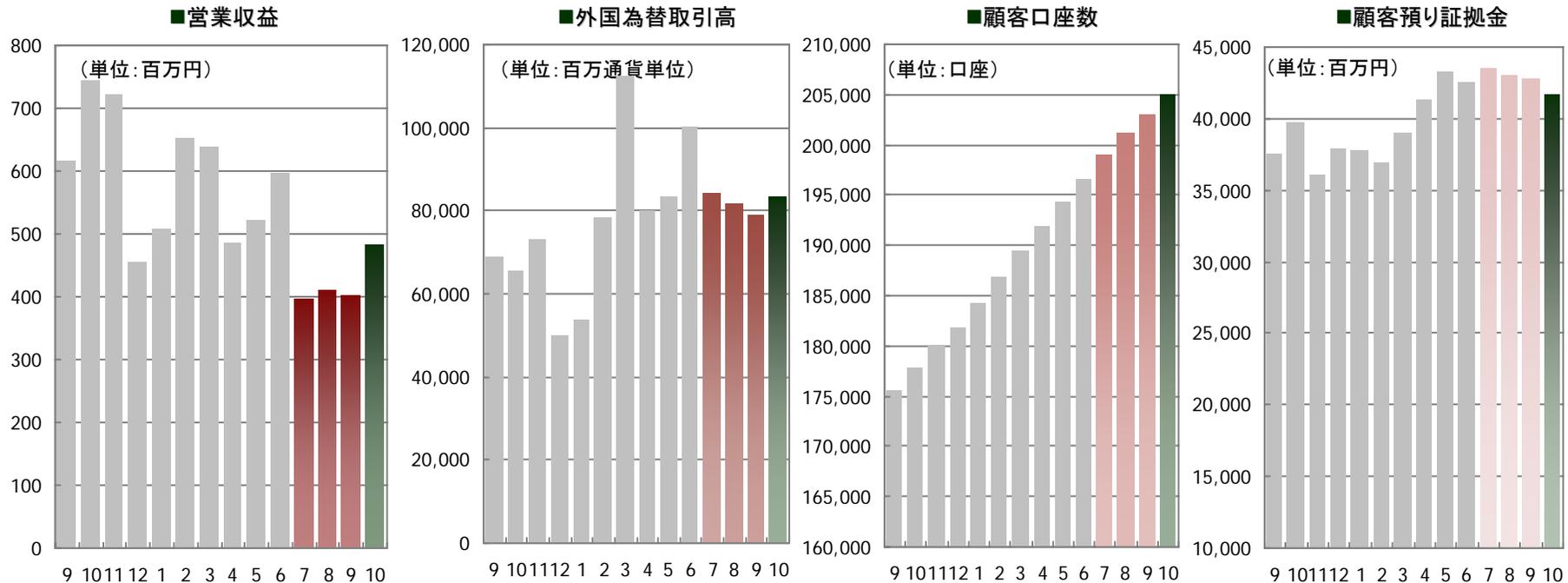
月次業績指標推移

Money Partners Group

■ 月次営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2011年				2012年									
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
営業収益(百万円)	617	744	721	456	508	652	638	485	522	596	396	412	404	482
外国為替取引高 (百万通貨単位)	68,855	65,476	73,015	50,117	53,593	78,387	112,254	80,325	83,691	100,449	84,479	81,991	78,794	83,547
顧客口座数(口座)	175,640	177,820	180,145	181,877	184,260	186,877	189,570	192,007	194,315	196,680	199,051	201,086	203,125	204,938
顧客預り証拠金(百万円)	37,526	39,751	36,029	37,888	37,732	36,935	39,034	41,341	43,321	42,495	43,576	43,005	42,796	41,718

※営業収益、取引高は、ホワイトラベル提供及び大証FXマーケットメイク業務に伴い発生した収益・取引を含んでおります。顧客預り証拠金は、ホワイトラベル提供に伴う預り証拠金を含んでおります。それぞれの計数には2011年8月より開始したCFDに関する数値を含めております。

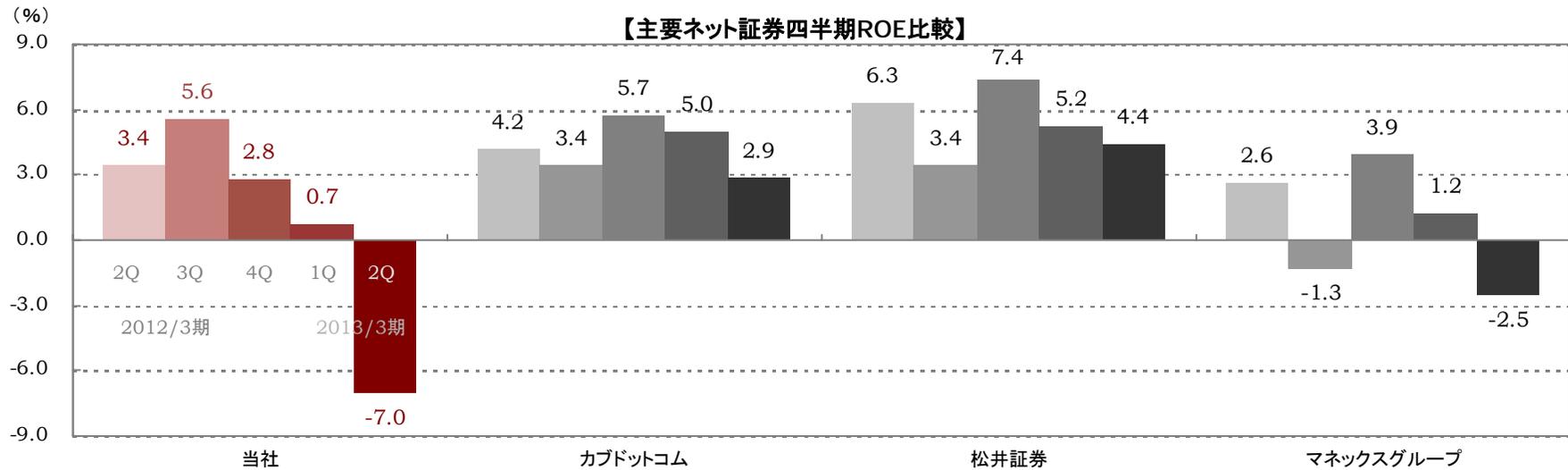




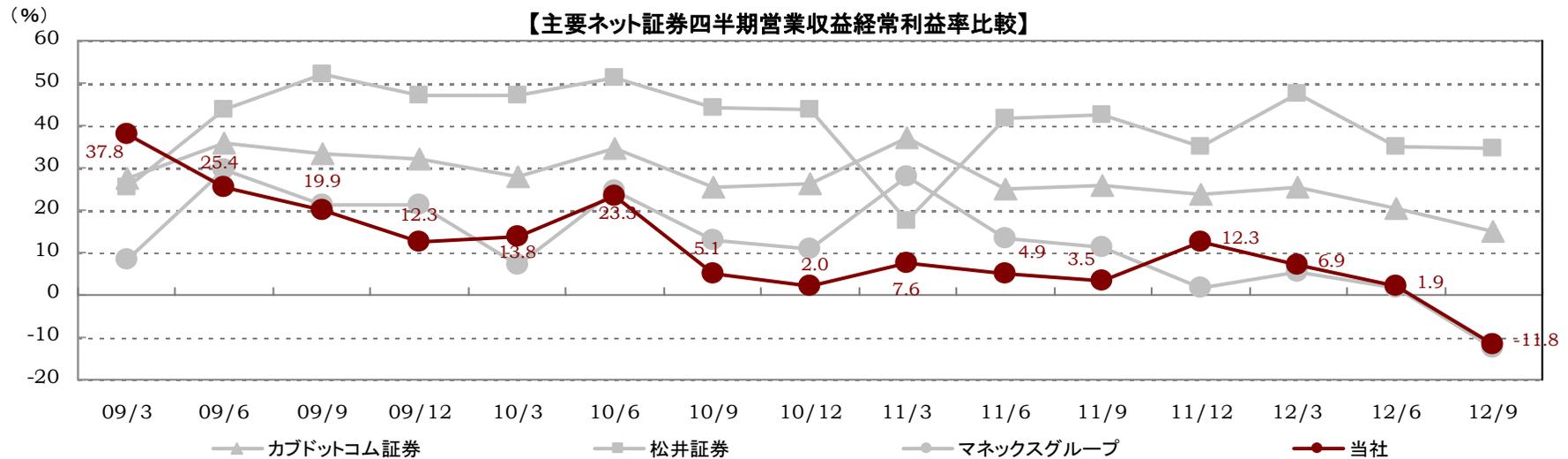
主要経営指標推移

Money Partners Group

■ 主要ネット証券とのROE及び営業収益経常利益率比較



※：四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。
 $ROE(年換算) = (四半期純利益 \times 4) \div ((四半期期初自己資本 + 四半期期末自己資本) \div 2) \times 100$ なお、他社データにつきましては、各社IR資料より当社が作成しております。



Ⅱ .2013年3月期第2四半期の取組みと重点課題の進捗状況





2013年3月期第2四半期の主な取組み

システム関連の取組み

- ◆ スマートフォン用FX取引アプリ『Hyper Speed Touch』等の取引ツールの機能追加対応
- ◆ 価格配信システム、カバーディーリングシステムを中心とした基幹システムのリニューアル対応

顧客向けサービス関連の取組み

- ◆ 顧客要望に対応し、外貨受取サービスの拡充(通貨追加、受取拠点追加)を推進
- ◆ お客様のニーズにあわせた多種多様なセミナーの開催

顧客基盤拡大に向けての取組み

- ◆ ドル円スプレッド0.5銭をはじめとしたスプレッド水準の大幅強化による競争力向上
- ◆ 外貨受取サービス拡充による実需ニーズ顧客への訴求と取り込み
- ◆ 口座開設キャンペーンなど新たな顧客層の開拓を推進

BtoBビジネスに関する取組み

- ◆ 大手事業法人・金融法人等とのアライアンスの模索



2013年3月期の重点施策と進捗状況

重点課題

重点施策

顧客基盤拡大



1. ブランディング強化とマス戦略展開による顧客獲得

- ◆ 外貨受取サービスの取り扱い通貨の追加および受取拠点の追加による実需サービス強化
- ◆ 「SUPER GT300」JLOC公式スポンサーとしてのレース参戦

収益機会創出



2. 取引系ツールの強化およびコンテンツ拡充

- ◆ スマートフォン用FX取引アプリ『Hyper Speed Touch』の機能強化
- ◆ PC用取引アプリケーション「HyperSpeed NEXT」の機能強化及び拡充

収益力強化

3. 基幹システム刷新による収益性改善

- ◆ 約定取引系、顧客取引系の両基幹システムリニューアルを推進

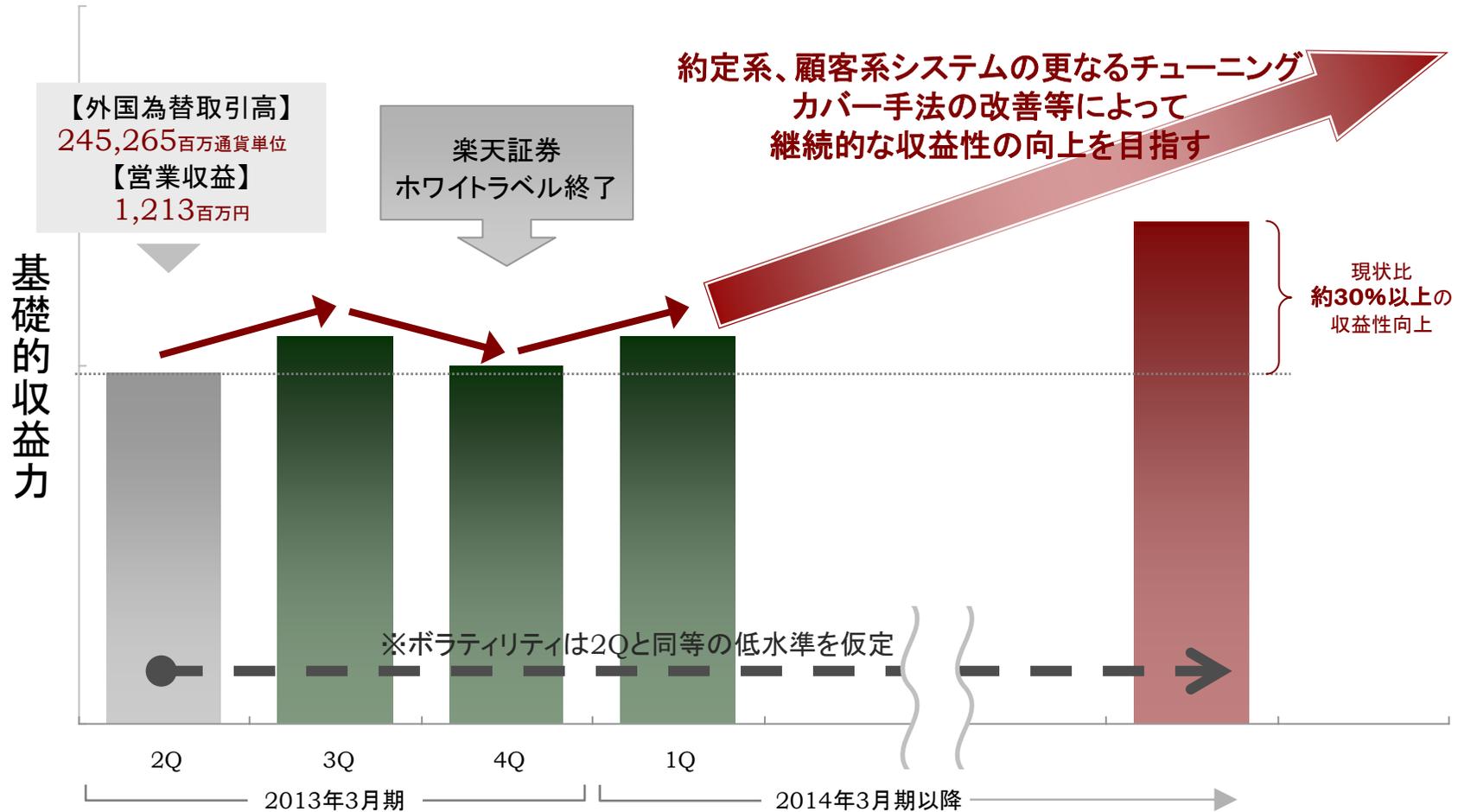


Money Partners Group

今後の収益改善イメージ

■ 2013年3月期および今後の収益性改善について

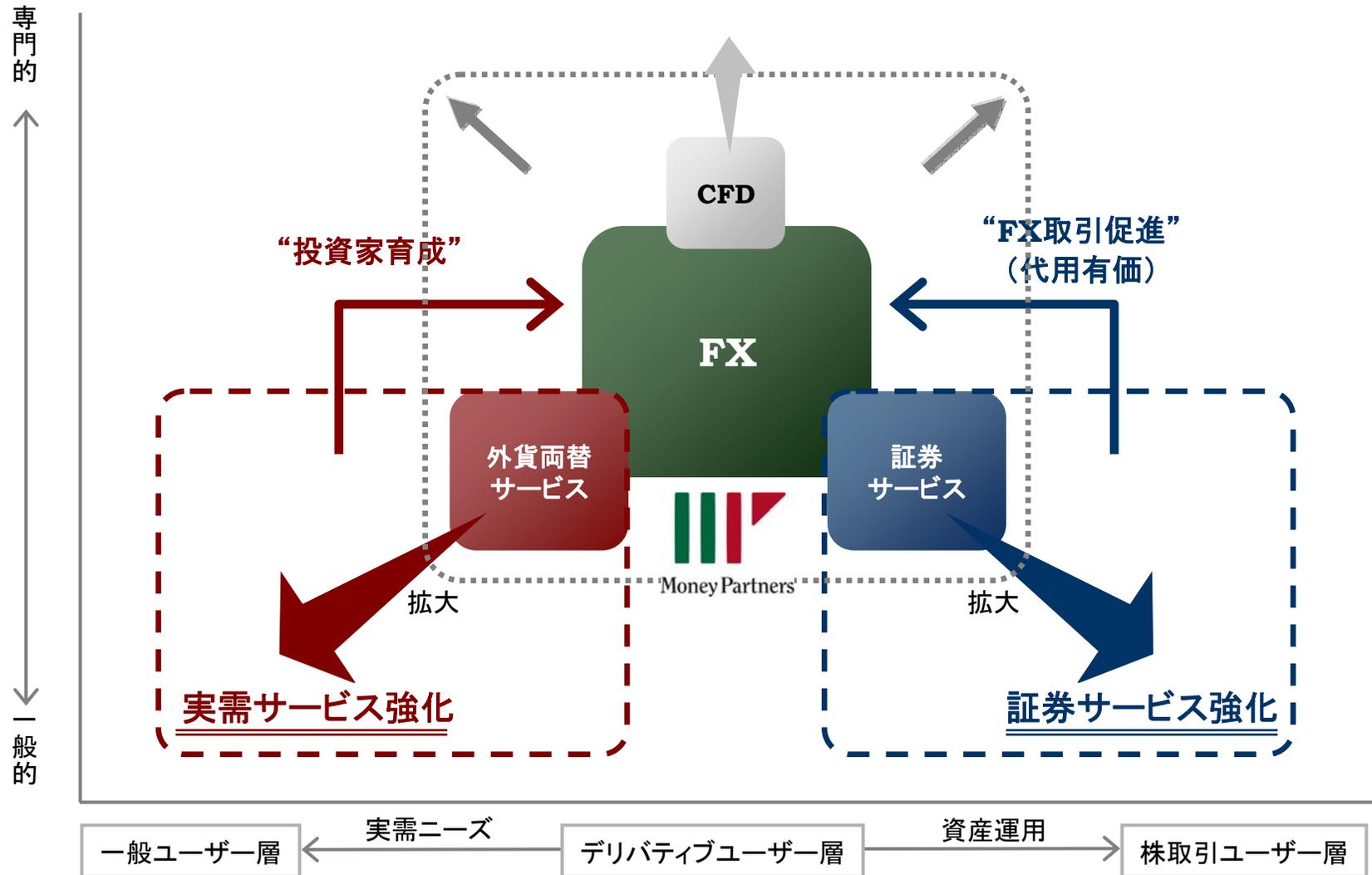
【基礎的収益力の改善イメージ】



ボラティリティが低調な状況下でも収益の確保が可能な状況を創出する

Ⅲ. 当社グループの強みと今後の目指すべき方向性





実需サービス・証券サービスの強化拡大を通してコア事業のFX成長を実現する

IV. 当社の経営目標及び株主還元について



業績向上に取り組み、株主利益の向上に努める

利益還元方針

配当性向：連結当期純利益の30%を目処

配当機会：中間及び期末（年2回） 余剰金の配当基準日：3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）

当社は、企業価値の長期継続的な創出、向上が株主利益貢献の基本であるとの認識のもと、株主の皆様への継続的かつ適正な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。剰余金の配当につきましては、年間の配当性向の目処を連結当期純利益の30%とし、中間配当および期末配当の年2回実施することを基本方針としております。

配当の状況

平成25年3月期の中間配当金につきましては、FX業界でのボラティリティの低下によるスプレッド競争の激化、業界内での淘汰・再編が加速している足許の状況に備え、内部留保を厚くし、また、市場競争力のアップをはかるための設備投資等を行うため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、業績の回復と復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ROE及び営業収益経常利益率の早期回復

- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

▶ **2013年3月期第2四半期(2012年7~9月)のROEは△7.0%**

※: 四半期ROEにつきましては、下記計算式により年換算して算出しております。
ROE(年換算) = (四半期純利益 × 4) ÷ ((四半期期首自己資本 + 四半期期末自己資本) ÷ 2) × 100

▶ **2013年3月期第2四半期(2012年7~9月)の営業収益経常利益率は△11.8%**

営業収益の回復を早期に実現することにより、ROE、営業収益経常利益率の回復を目指して参ります。



取扱い商品に係るリスクおよび手数料等について

パートナーズFX、パートナーズFXnanoおよびCFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格とは差額(スプレッド)があります。

取引手数料は無料です。ただしパートナーズFXについては、受渡取引に限り、1通貨単位あたり最大0.40円の手数料をいただきます。

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コース(パートナーズFXのみ)の場合は、取引の額の0.5%以上の額で、証拠金の約200倍までの取引が可能です。

CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.625%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,625円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者)

〈登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本資金決済業協会

2013年3月期第2四半期 決算説明会



Money Partners Group

株式会社マネーパートナーズグループ